

コンプライアンスに基づく行動指針

〈目的〉

会社を守り存続していくためには、利益追求だけでなく、法を遵守する事が最重要の一つである。社会をより活性化させ、規律のある組織を維持していくためにもグループそれぞれの業界における法令・規則に定め遵守事項を再認識し、また全従業員に就業規則や細則も含め、理解を高め周知徹底していかなければならない。社会的常識の上に成り立つモラル・マナーを個人としても身につけ、その個人の行動の一つ一つが社風を生み、対外的にひいては社会全体から共感支持を獲得し、企業存続に繋がる事を目的とする。

株式会社 共 同
代表取締役 有賀 公哉

(1)企業としての指針

1. 個人情報保護法の理解

(社内で取り扱う個人情報については、法令を遵守し、個人が自覚と責任を持って管理行動します。)

2. 公明正大な取引

(談合・無意味な競争参加による受注を禁止し、公正で適正な取引受注に徹します。)

3. 下請法の理解と元請けとしての自覚

(協力会社に対し、企業として無意味な強制を禁止し、契約書・発注書・請書を徹底活用します。また、一般常識・商習慣に照らし個人での接待や献金を禁止します。)

4. 労働基準法の理解

(売上至上主義に起因する安全性を無視した勤務就業を禁止し、現場作業においては、安全性を基本とした業務を履行します。)

5. エコアクション21の徹底

(環境保護を理解し、当社で取り決めた環境への各種取組み目標に対し、全従業員が取組みます。)

(2)個人としての指針

1. 犯罪の根絶

(セクシャルハラスメントやパワーハラスメント、法令・刑法違反は断じて行いません。)

2. 交通違反の根絶

(出退時・就業時間・プライベート全てにおいて安全運転に努め、道路交通法を遵守します。)

3. 利益受領の根絶

(職務上の立場や権限を利用して私的な利益の要求や受取りは絶対に行いません。)

(3)労使共同指針

1. 男女共同参画企業として宣言書とおりの自覚ある行動をします。

2. 社会人として品格を身につけ、企業人として国民としての義務を果たします。

3. あらゆる差別を禁止し、安全な職場作りに取り組み、心身共に健全な職場環境を目指します。

この行動指針は、平成20年4月1日より全従業員に周知し、上記違反事項については社内公示し再発防止策を講じる事を誓います。

